

これから事業承継の実務を行う方に、最新の税務基礎知識をわかりやすく解説

事業承継の基礎



- ★ これから事業承継の実務を行おうとしている方
- ★ 株式の移転の相談を受けている方
- ★ 事業承継実務のポイントを再確認したい方
- ★ 株式の低額譲渡の課税関係を詳しく知りたい方

経営者の方が自社の株式を、親族や従業員、あるいは会社の外部の方に譲渡したいという事業承継の相談件数が年々増えていると言われていています。しかし、「事業承継」と聞いて、どの点に注意していいのかわからず、少し敬遠したくなるテーマの一つではないでしょうか。

本セミナーでは、事業承継業務に関して初心者の方やこれから事業承継業務を行っていかようと考えている方を対象に、創業者オーナーからその子どもに会社の株式を移転させる基本パターンを例に、株式の売買が低額譲渡に該当した場合の課税関係、会社が自己株式を取得するケースでの手続きや留意点、株式を譲渡・贈与する際に注意しなければならないポイントについて解説を行います。

株式の基本的な移転パターンの手続きで気をつけなければならないポイントを押さえることにより、事業承継業務を行う際の基礎知識を習得することができます。事業承継の基礎知識を身につけ、事業承継業務の扉を開けるきっかけとなるセミナーです。30年度改正で創設された新事業承継税制についても解説を行います。

この機会にぜひご参加を賜りますよう、ご案内申し上げます。

日時	2019年4月11日(木) 10:00~17:00 (質疑応答を含む)
会場	鉄鋼カンファレンスルーム 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング(南館4階)
受講料	36,720円 [会員 33,480円] (テキスト、昼食代、消費税を含む) <small>※会員特典「無料クーポン」の対象セミナーです。Webクーポンをご利用の方は、こちらの会員サイト「税研ウェブサービス」からお申込みください。</small>
申込方法	申込書に記入の上FAXしてください。ホームページからもお申込みいただけます。 <small>※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。</small>



講師紹介

税理士 青木 治雄 氏

上場証券会社勤務を経て、平成10年公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)に入所。平成13年税理士登録。事業承継法人部統括部長として上場会社や多くの大手・中堅企業の会計・税務・経営指導の業務に従事するほか、資産税、相続・事業承継対策コンサルティング業務にも従事。平成25年12月青木会計事務所を開設し、現在に至る。

主な著書に「事業承継対策ガイドブック」(共著、ぎょうせい)、「税制改正Q&A」(共著、ビジネス教育出版社)、「法人成りの活用と留意点」(共著、税務研究会出版局)他。

《主なセミナー内容》

I 株価の種類

- 類似業種比準価額方式による評価
- 純資産価額方式による評価
- 配当還元方式による評価

II 株式譲渡の際に適用される税法

- 個人から個人に対して譲渡する場合
- 個人から法人に対して譲渡する場合
- 法人から個人に対して譲渡する場合
- 法人から法人に対して譲渡する場合

III 役員退職慰労金

- 一般的な役員退職慰労金の算出方法
- 退職所得の税額計算
- 役員退職金が損金として認められるための注意点
- 役員退職慰労金が損金として認められない場合

IV 低額譲渡の場合の課税関係

- 個人から個人に対して譲渡した場合
- 個人から法人に対して譲渡した場合
- 法人から個人に対して譲渡した場合
- 法人から法人に対して譲渡した場合

V 金庫株

- 金庫株とは
- 金庫株を消却するには
- 特定の株主から自己株式を取得する場合
- 自己株式を取得する際の財源規制
- 自己株式を取得した時の会計処理
- 株式を売却した株主の課税関係
- 相続税納税のための金庫株の特例

VI 株式を贈与する場合

- 暦年課税制度
- 相続時精算課税制度

VII 納税猶予制度

- 相続税、贈与税の納税猶予制度の概要
- 新事業承継税制のポイント

VIII その他の事項

- 主な株主の権利
- 名義株式
- 事業承継項目に関する主な税制のポイント 他

【セミナー予告】6月11日(火)開催!「事業承継税制の活用と取組み方」

税理士 青木治雄氏講師による、「事業承継税制の活用と取組み方」セミナーを6月11日(火)に開催いたします。
平成30年度の税制改正で大きく変わった事業承継税制について、利用する場合の手続きや申請書の記載方法を特例承継計画・認定申請の記載例を基に解説を行います。事業承継税制の利用に際して、的確にアドバイスできるようわかりやすく解説いたします。

No.121736 「事業承継の基礎(4/11)」 有料セミナーFAX申込書

HP用

お客様コード									
郵便番号	〒			所在地					
フリガナ							TEL		
会社名							FAX		
参加者	部課名								
	氏名	フリガナ			フリガナ				
	e-mail								
支払い方法 (お選びください)	<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担) <input type="checkbox"/> 郵便振替			申込担当者 部署・氏名					
受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、ご担当者のメールアドレスをご記入ください									

個人情報保護方針について: ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

丸の内税研アカデミー(税務研究会)行 FAX 0120-67-2209

セミナー
申込み
検索

